

平成 2 7 年度

青梅市病院事業決算審査意見書

青梅市監査委員



青 監 第 1 9 号  
平成 2 8 年 8 月 2 6 日

青梅市長 浜 中 啓 一 様

青梅市監査委員 山 崎 定 利  
同 結 城 守 夫

平成 2 7 年度青梅市病院事業決算審査意見について  
地方公営企業法（昭和 2 7 年法律第 2 9 2 号）第 3 0 条第 2 項の規定に  
より審査に付された平成 2 7 年度青梅市病院事業決算について、別紙のと  
おり意見を付します。

以 上

## 目 次

第 1	審査の概要 .....	1
1	審査の期間 .....	1
2	審査の場所 .....	1
3	審査の手続 .....	1
第 2	審査の結果 .....	1
1	決算諸表について .....	1
2	経営状況について .....	1
	(1) 経営成績 .....	1
	(2) 収益 .....	3
	(3) 費用 .....	6
	(4) 患者に対する収益と費用 .....	8
	(5) 科別患者数・診療収益および病床利用状況 .....	9
	(6) 地域別病院利用状況 .....	1 3
3	財政状況について .....	1 4
	(1) 資産、負債および資本状況 .....	1 4
	(2) 決算収支不足額等の補填および会計処理状況 .....	1 4
	(3) 財務比率 .....	1 5
	(4) 資金収支の状況 .....	1 6
4	建設改良事業について .....	1 6
	(1) 病院施設整備事業 .....	1 6
	(2) 建物および付帯設備工事 .....	1 6
	(3) 固定資産購入 .....	1 7
第 3	要望等事項 .....	1 8
	<b>【別 表】</b>	
1	キャッシュ・フロー計算書 .....	2 1
2	比較損益計算書 .....	2 2
3	比較貸借対照表 .....	2 4

## 平成27年度青梅市病院事業決算審査意見書

### 第1 審査の概要

- 1 審査の期間 平成28年6月1日から平成28年8月23日まで  
説明の聴取 平成28年7月12日
- 2 審査の場所 青梅市立総合病院および青梅市監査事務局
- 3 審査の手続

この決算審査に当たっては、市長から提出された決算関係書類が病院事業の経営成績および財政状況を適正に表示しているかどうかを検証するため、会計帳票・証拠書類の照合等、審査を行ったほか、必要と認めたその他の審査を実施した。

また、経営内容を把握するため、計数の分析を行い、経済性および効率性の発揮ならびに公共性の確保を主眼として考察した。

### 第2 審査の結果

#### 1 決算諸表について

審査に付された決算諸表は、地方公営企業法および関係法規に準拠し、病院事業の経営成績および財政状況を適正に表示しているものと認められる。

なお、消費税にかかる経理は、予算は税込み、決算は税抜きで処理することとなっているため、決算諸表等は税抜きとなっている。

#### 2 経営状況について

##### (1) 経営成績

地方公営企業会計基準の改定（以下「会計基準改定」という。）後、2年目となる当事業年度における病院事業の収益的収支の決算額は、総収益154億8,162万円に対し、総費用153億2,288万1,779円で、差引き1億5,873万8,221円の純利益が生じた。

医業収支では9億3,285万1,352円の医業損失となっているものの、医業外収支では10億8,726万7,062円の利益が生じており、医業収支と医業外収支を合わせた経常収支で、1億5,441万5,710円の経常利益を計上している。

経営成績の推移を見るための年度別収益的収支決算状況は、次表のとおりである。

年度別収益的収支決算状況

(単位：円、%)

区 分		27 年 度	26 年 度	25 年 度
総 収 益	決 算 額 (A)	15,481,620,000	15,455,932,803	16,725,869,975
	医 業 収 益	13,629,108,607	13,558,160,618	14,777,380,648
	医 業 外 収 益	1,764,628,067	1,747,000,258	1,853,322,408
	特 別 利 益	87,883,326	150,771,927	95,166,919
	(A) の 対 前 年 度 増 減 率	0.2	△ 7.6	△ 2.6
	(A) の うち			
	補 助 金 (B)	803,743,000	790,240,000	793,595,000
	他 会 計 負 担 金 (C)	666,294,000	668,231,000	581,326,000
	計 (B)+(C) (D)	1,470,037,000	1,458,471,000	1,374,921,000
	(D) が 決 算 額 に 占 め る 割 合 $\frac{(D)}{(A)}$	9.5	9.4	8.2
補 助 金 (D) の 対 前 年 度 増 減 率	0.8	6.1	1.5	
総 費 用	決 算 額 (E)	15,322,881,779	16,496,563,563	16,429,928,226
	医 業 費 用	14,561,959,959	14,264,413,121	15,326,341,918
	医 業 外 費 用	677,361,005	612,712,059	1,006,637,026
	特 別 損 失	83,560,815	1,619,438,383	96,949,282
	(E) の 対 前 年 度 増 減 率	△ 7.1	0.4	△ 1.9
差 引 純 利 益 (A)-(E)		158,738,221	△ 1,040,630,760	295,941,749

詳細は、別表2比較損益計算書を参照

病院事業の経済性を評定するため、経済比率を算出すると、次表のとおりである。

経 済 比 率

(単位：%)

区 分	27 年 度	26 年 度	25 年 度	全国平均 (26年度)	算 式
経 営 資 本 医 業 利 益 率	△ 5.0	△ 3.8	△ 2.7	△ 6.1	$\frac{\text{医業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$
経 営 資 本 回 転 率 (回)	0.735	0.734	0.720	0.543	$\frac{\text{医業収益}}{\text{経営資本}}$
医 業 収 益 医 業 利 益 率	△ 6.8	△ 5.2	△ 3.7	△ 11.2	$\frac{\text{医業利益}}{\text{医業収益}} \times 100$

経営資本医業利益率は、事業の経済性を総合的に表示するための目安となるが、当年度は△5.0%であり、前年度と比べて1.2ポイント低下している。

経営資本回転率は、事業における経営資本がどれだけ利用されたかを示す指標であり、他面において投資された資本量が適正であったか否かを検討する尺度となるものである。当年度は、0.735回で前年度と比べて0.001回改善している。

当年度の医業収益医業利益率は、△6.8%であり、前年度に続き1.6ポイント低下している。

(2) 収益

総収益の決算額 154 億 8,162 万円を前年度と比較すると 2,568 万 7,197 円 (0.2%) 増加している。

なお、総収益の内訳は、次表のとおりである。

病 院 事 業 収 益 の 内 訳

(単位：円、%)

区 分	27 年 度		26 年 度		増 減 率
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
病院事業収益	15,481,620,000	100.0	15,455,932,803	100.0	0.2
医業収益	13,629,108,607	88.0	13,558,160,618	87.7	0.5
医業外収益	1,764,628,067	11.4	1,747,000,258	11.3	1.0
特別利益	87,883,326	0.6	150,771,927	1.0	△ 41.7

また、病院事業収益のうち、主要な医業収益の決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

医 業 収 益 比 較 表

(単位：円、人、%)

区 分		27 年 度	26 年 度	増 減	増 減 率
入 院 収 益	金 額 (ア)	8,997,545,913	9,172,282,986	△ 174,737,073	△ 1.9
	延べ入院患者数 (イ)	154,873	157,878	△ 3,005	△ 1.9
	患者1人1日 当たり収益 $\frac{(ア)}{(イ)}$	58,096	58,097	△ 1	△ 0.0
外 来 収 益	金 額 (ウ)	4,384,251,556	4,137,095,319	247,156,237	6.0
	延べ外来患者数 (エ)	321,337	318,026	3,311	1.0
	患者1人1日 当たり収益 $\frac{(ウ)}{(エ)}$	13,644	13,009	635	4.9
その他医業収益(オ)		247,311,138	248,782,313	△ 1,471,175	△ 0.6
計(ア)+(ウ)+(オ)		13,629,108,607	13,558,160,618	70,947,989	0.5

入院収益は、前年度と比べて延べ入院患者数が 3,005 人(△1.9%)減少したことに加え、患者 1 人 1 日当たり収益も 1 円(△0.0%)減少したことにより、1 億 7,473 万 7,073 円(△1.9%)の減少となっている。

外来収益は、前年度と比べて延べ外来患者数が 3,311 人(1.0%)増加し、注射料、検査料、画像診断料等の増加により患者 1 人 1 日当たり収益も 635 円(4.9%)増加したことに伴い、2 億 4,715 万 6,237 円(6.0%)の増加となっている。

また、その他医業収益は前年度と比べて 147 万 1,175 円(△0.6%)減少となったが、医業収益全体では 7,094 万 7,989 円(0.5%の増加となっている)。

医業外収益について、科目別の決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

医 業 外 収 益 比 較 表

(単位：円、%)

区 分	27 年 度	26 年 度	増 減 額	増 減 率
受取利息配当金	243,073	487,385	△ 244,312	△ 50.1
他会計補助金	0	0	0	—
補 助 金	803,743,000	790,240,000	13,503,000	1.7
他会計負担金	666,294,000	668,231,000	△ 1,937,000	△ 0.3
長期前受金戻入益	100,311,950	97,136,968	3,174,982	3.3
資本費繰入収益	44,681,000	43,790,000	891,000	2.0
そ の 他 医 業 外 収 益	149,355,044	147,114,905	2,240,139	1.5
計	1,764,628,067	1,747,000,258	17,627,809	1.0

医業外収益については、前年度と比べて1,762万7,809円(1.0%)の増加となっている。増加額の主な項目は、補助金1,350万3,000円(1.7%)、長期前受金戻入益317万4,982円(3.3%)およびその他医業外収益224万139円(1.5%)等である。

また、減少額の項目は、他会計負担金193万7,000円(△0.3%)、受取利息配当金24万4,312円(△50.1%)となっている。

特別利益については、前年度と比べて6,288万8,601円(△41.7%)減少し、8,788万3,326円である。これは、過年度損益修正益が5,617万4,544円(△39.0%)、その他特別利益が671万4,057円(△99.8%)減少したためである。

病院事業収益の中心は、診療報酬であり、医療機関が保険者に請求するものであるが、社会保険診療報酬支払基金等の審査委員会の



審査を経て収入されるもので、同委員会の査定により減点されることがある。

このことについて、別途提出された資料を確認した結果、社会保険診療報酬審査減の状況は、次表のとおりである。

診療報酬請求と審査減の状況

区 分		27 年 度	26 年 度	25 年 度
請 求	件 数	196,057	195,009	194,262
	点 数	1,316,394,483	1,306,451,153	1,422,602,722
審 査 減	件 数	6,681	4,536	5,222
	点 数	2,811,948	2,490,394	3,037,265
請求に対する	件 数	3.41	2.33	2.69
審査減の割合(%)	点 数	0.21	0.19	0.21

平成27年度の審査減は、総請求点数13億1,639万4,483点に対し281万1,948点で、前年度と比較すると0.02ポイント増加し、0.21%の減点割合となっている。

### (3) 費用

総費用の決算額は、153億2,288万1,779円で、別表2の比較損益計算書のとおりである。

この決算額を前年度と比較すると、11億7,368万1,784円(△7.1%)の減少となっている。

これを費用の構成から見ると、医業費用が145億6,195万9,959円(総費用に占める割合が95.0%)、医業外費用が6億7,736万1,005円(同4.4%)、特別損失が8,356万815円(同0.6%)となっている。

これらの費用を前年度と比較し、分析すると次のようになる。

医業費用については、前年度と比べて2億9,754万6,838円(2.1%)の増加となっている。これは、減価償却費が6,079万2,711円(△5.5%)、経費が2,624万2,699円(△1.2%)、研究研修費が78万4,330円(△1.7%)減少したものの、給与費が2億1,321万

9,057円(2.9%)、材料費が1億2,740万8,580円(3.6%)、資産減耗費が4,473万8,941円(540.1%)増加したことによるものである。

医業外費用については、前年度と比べて6,464万8,946円(10.6%)の増加となっている。この主な要因は、支払利息が1,306万544円(△8.6%)減少したものの、雑損失が7,340万6,065円(15.9%)、新規の保育所運営費が407万8,635円増加したことなどによるものである。

特別損失については、前年度と比べて15億3,587万7,568円(△94.8%)の大幅な減少となっている。これは、過年度損益修正損が5,369万1,467円(△39.5%)、その他特別損失が14億8,218万6,101円(△99.9%)減少したためである。

その他特別損失の主な減少要因は、平成26年度は会計基準改定により各種引当金の計上が義務付けられたことにより、平成25年度分までの退職給付引当金繰入額相当分10億8,188万6,043円、また、賞与等引当金繰入額相当分3億9,185万9,000円等が計上された。

さらに、看護師修学金の免除分についても、それまでの免除額全てを特別損失として一括計上する会計処理から、免除期間が毎年度経過するごとに看護師対策費として計上する会計処理に変更したことにより、既に平成25年度以前に免除期間が到来していた528万9,994円について計上されていた。

しかし、平成27年度は過年度分引当金繰入額相当分および看護師修学金免除分の特別損失としての計上額はなく、臨時職員労災および雇用保険確定による不足分および地方公務員災害補償金確定不足分の合計124万4,637円のみとなったためである。

総費用を性質別に区分し、これを前年度と比較すると、次表のとおりである。

性質別費用および構成比較表

(単位：円、%)

区 分	27 年 度		26 年 度		増減率	全 国 平 均 (26年度)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		全 体	500床 以上
給 与 費	7,671,822,889	50.1	8,931,104,238	54.1	△ 14.1	40.5	38.4
医 療 材 料 費	3,538,724,390	23.1	3,408,815,226	20.7	3.8	17.0	20.1
給 食 材 料 費	106,677,418	0.7	109,178,002	0.7	△ 2.3	0.4	0.3
修 繕 費	174,652,888	1.1	189,575,860	1.1	△ 7.9	0.7	0.7
減 価 償 却 費	1,040,843,608	6.8	1,101,636,319	6.7	△ 5.5	6.7	6.8
支 払 利 息	139,221,440	0.9	152,281,984	0.9	△ 8.6	1.4	1.3
そ の 他	2,650,939,146	17.3	2,603,971,934	15.8	1.8	33.3	32.4
計	15,322,881,779	100.0	16,496,563,563	100.0	△ 7.1	100.0	100.0

この性質別費用の構成比率を見ると、給与費が4.0ポイント構成比率を下げており、医療材料費が2.4ポイント、その他が1.5ポイント、減価償却費が0.1ポイント構成比率を上げている。

給与費の減少は、会計基準改定により平成26年度、特別損失に14億7,000万円余を計上した退職給付引当金繰入額相当分および賞与引当金繰入額相当分が、平成27年度はないためである。

医療材料費の増加は、注射薬等の薬品費が増加したことによるものである。

(4) 患者に対する収益と費用

入院・外来患者1人1日当たりの収益と費用を比較すると、次表のとおりである。

患者1人1日当たり収益・費用比較表

(単位：円)

区 分		27 年 度	26 年 度	増 減 額	全国平均 (26年度)	
					全 体	500床以上
収 益 (A)		28,620	28,489	131	25,466	33,371
診 療 収 益	入 院	58,096	58,097	△ 1	43,996	57,846
	外 来	13,644	13,009	635	11,739	15,205
	入院・外来	28,101	27,967	134	23,821	31,740
費 用 (B)		30,579	29,973	606	28,319	35,499
利 益(損 失) (A)－(B)		△ 1,959	△ 1,484	△ 475	△ 2,853	△ 2,128

入院・外来患者1人1日当たりの収益については、前年度と比較して、131円増加し、費用についても606円増加している。

このため、利益については475円減少している。

(5) 科別患者数・診療収益および病床利用状況

科別の患者数および1人1日当たり診療収益の状況は、次表のとおりである。

科別患者数および1人1日当たり診療収益の状況

(単位：人、%、円)

区 分	実 績					指 数 (延べ患者数)		
	2 7 年 度			延べ患者数		2 7 年度	2 6 年度	
	延べ患者数	構成比	1人1日 診療収益	2 6 年度	2 5 年度			
入 院	内 科	0	0.0	0	0	0	—	—
	呼 吸 器 内 科	19,690	12.7	40,621	19,238	19,890	99.0	96.7
	消 化 器 内 科	14,155	9.1	46,361	16,844	16,212	87.3	103.9
	循 環 器 内 科	15,959	10.3	101,756	14,111	13,344	119.6	105.7
	神 経 内 科	9,018	5.8	40,615	7,908	7,626	118.3	103.7
	腎 臓 内 科	5,775	3.7	45,130	5,692	5,066	114.0	112.4
	内 分 泌 糖 尿 病 内 科	4,062	2.6	37,672	4,602	4,592	88.5	100.2
	血 液 内 科	8,419	5.4	67,621	9,045	9,138	92.1	99.0
	リウマチ膠原病科	4,719	3.1	39,189	5,421	4,288	110.1	126.4
	外 科	13,073	8.5	68,012	12,831	14,017	93.3	91.5
	脳 神 経 外 科	7,737	5.0	65,724	7,309	6,911	112.0	105.8
	呼 吸 器 外 科	983	0.6	100,911	898	851	115.5	105.5
	心 臓 血 管 外 科	2,382	1.5	163,597	2,154	1,837	129.7	117.3
	整 形 外 科	8,525	5.5	49,386	10,132	9,872	86.4	102.6
	産 婦 人 科	11,196	7.2	66,515	12,810	13,052	85.8	98.1
	皮 膚 科	175	0.1	36,850	354	222	78.8	159.5
	泌 尿 器 科	6,436	4.2	56,240	4,271	4,103	156.9	104.1
	小 児 科	5,289	3.4	52,773	6,286	5,829	90.7	107.8
	眼 科	1,045	0.7	67,007	1,150	1,259	83.0	91.3
	耳 鼻 い ん こ う 科	2,539	1.7	60,436	2,714	2,591	98.0	104.7
	精 神 科	11,666	7.5	22,281	12,207	12,137	96.1	100.6
放 射 線 科	0	0.0	0	0	0	—	—	
麻 酔 科	(4,746)0	—	—	(3,683)0	(3,751)0	(126.5) —	(98.2) —	
リハビリテーション科	0	0.0	0	0	0	—	—	
歯 科 口 腔 外 科	233	0.2	51,933	154	188	123.9	81.9	
救 急 科	1,797	1.2	105,767	1,747	1,753	102.5	99.7	
計	154,873	100.0	58,109	157,878	154,778	100.1	102.0	
外 来	内 科	11,310	3.5	7,139	10,751	11,418	99.1	94.2
	呼 吸 器 内 科	17,272	5.4	19,954	16,484	15,928	108.4	103.5
	消 化 器 内 科	20,099	6.3	17,432	21,322	19,526	102.9	109.2
	循 環 器 内 科	25,157	7.8	12,220	23,890	23,739	106.0	100.6
	神 経 内 科	6,609	2.1	7,511	6,230	6,104	108.3	102.1
	腎 臓 内 科	14,169	4.4	22,287	14,545	14,214	99.7	102.3
	内 分 泌 糖 尿 病 内 科	17,371	5.4	14,008	18,395	19,129	90.8	96.2
	血 液 内 科	7,155	2.2	59,201	7,160	6,901	103.7	103.8
	リウマチ膠原病科	8,173	2.5	30,036	7,403	6,345	128.8	116.7
	外 科	18,619	5.8	26,922	18,636	19,741	94.3	94.4
	脳 神 経 外 科	3,267	1.0	10,825	3,410	3,715	87.9	91.8
	呼 吸 器 外 科	639	0.2	10,485	499	538	118.8	92.8
	心 臓 血 管 外 科	922	0.3	12,021	922	892	103.4	103.4
	整 形 外 科	13,830	4.3	5,117	13,576	13,413	103.1	101.2
	産 婦 人 科	14,860	4.6	15,649	16,318	16,627	89.4	98.1
	皮 膚 科	13,038	4.1	3,958	12,983	13,173	99.0	98.6
	泌 尿 器 科	12,515	3.9	15,050	15,805	16,147	77.5	97.9
	小 児 科	22,022	6.9	10,903	21,710	21,667	101.6	100.2
	眼 科	15,712	4.9	6,234	15,366	15,447	101.7	99.5
	耳 鼻 い ん こ う 科	12,654	3.9	9,372	12,584	11,739	107.8	107.2
	精 神 科	18,163	5.6	5,287	17,552	18,791	96.7	93.4
放 射 線 科	5,507	1.7	16,409	4,172	4,036	136.4	103.4	
麻 酔 科	(1,095)0	—	—	(907)0	(807)0	(135.7) —	(112.4) —	
リハビリテーション科	25,616	8.0	23	21,703	21,226	120.7	102.2	
歯 科 口 腔 外 科	3,140	1.0	6,242	3,582	4,604	68.2	77.8	
救 急 科	13,518	4.2	19,511	13,028	12,601	107.3	103.4	
計	321,337	100.0	13,648	318,026	317,661	101.2	100.1	

(注1) 指数値は、平成25年度を100としたもので、1人1日診療収益は、消費税込みの数値である。

(注2) 麻酔科の延べ患者数欄は、各課で行われた麻酔件数の合計

入院患者数は、15万4,873人（1日平均423.2人）で、前年度に比べて3,005人（1.9%）減少した。

外来患者数は、32万1,337人（1日平均1,322.4人）で、前年度と比べて3,311人（1.0%）増加した。

これを診療科別に見ると、入院で増加した科は、泌尿器科2,165人（50.7%）、循環器内科1,848人（13.1%）、神経内科1,110人（14.0%）、麻酔科1,063件（28.9%）、呼吸器内科452人（2.3%）、脳神経外科428人（5.9%）、外科242人（1.9%）、心臓血管外科228人（10.6%）、呼吸器外科85人（9.5%）、腎臓内科83人（1.5%）などの12科である。

これに対して減少した科は、消化器内科2,689人（△16.0%）、産婦人科1,614人（△12.6%）、整形外科1,607人（△15.9%）、小児科997人（△15.9%）、リウマチ膠原病科702人（△12.9%）、血液内科626件（△6.9%）、精神科541件（△4.4%）、内分泌糖尿病内科540人（△11.7%）、皮膚科179人（△50.6%）、耳鼻いんこう科175人（△6.4%）、眼科105人（△9.1%）の11科である。

なお、内科、放射線科およびリハビリテーション科の入院患者は0人である。

一方、外来で増加した科は、リハビリテーション科3,913人（18.0%）、放射線科1,335人（32.0%）、循環器内科1,267人（5.3%）、呼吸器内科788人（4.8%）、リウマチ膠原病科770人（10.4%）、精神科611人（3.5%）、内科559人（5.2%）、救急科490人（3.8%）、神経内科379人（6.1%）、眼科346人（2.3%）、小児科312人（1.4%）、整形外科254人（1.9%）、麻酔科188件（20.7%）、呼吸器外科140人（28.1%）などの16科である。

これに対して、減少した科は、泌尿器科3,290人（△20.8%）、産婦人科1,458人（△8.9%）、消化器内科1,223人（△5.7%）、内分泌糖尿病内科1,024人（△5.6%）、歯科口腔外科442人（△12.3%）、腎臓内科376人（△2.6%）、脳神経外科143人（△4.2%）、などの9科である。

なお、心臓血管外科は、増減がなかった。

患者1人1日当たりの診療収益について見ると、入院では平均5

万 8,109 円であり、これを各診療科別に見ると心臓血管外科が 16 万 3,597 円で最も高く、次に救急科の 10 万 5,767 円、循環器内科の 10 万 1,756 円、呼吸器外科の 10 万 911 円、外科の 6 万 8,012 円、血液内科の 6 万 7,621 円、眼科の 6 万 7,007 円、産婦人科の 6 万 6,515 円、脳神経外科 6 万 5,724 円の順となっている。

また、外来では平均 1 万 3,648 円であり、これを各診療科別に見ると、血液内科が 5 万 9,201 円で最も高く、次にリウマチ膠原病科の 3 万 36 円、外科の 2 万 6,922 円、腎臓内科の 2 万 2,287 円、呼吸器内科の 1 万 9,954 円、救急科の 1 万 9,511 円、消化器内科の 1 万 7,432 円、放射線科の 1 万 6,409 円の順となっている。

病床利用状況の推移について見ると、次表のとおりである。

### 病 床 利 用 状 況

(単位：床、人、%)

区 分	病床数	延べ病床数	27 年 度		26 年 度		全 国 平 均 (26 年 度)	
			延べ患者数	利用率	延べ患者数	利用率	全 体 利用率	500床 以上 利用率
一 般	508	185,928	143,207	77.0	145,671	78.6	74.1	81.4
精 神	50	18,300	11,666	63.7	12,207	66.9	66.4	57.6
感染症	4	1,464	0	0.0	0	0.0	2.4	4.5
計	562	205,692	154,873	75.3	157,878	77.0		

病床利用状況の分析は、病院の施設が有効に利用されているか否かについて見るためのものであり、病院運営上の重要な指標とされている。

当年度の利用率は、前年度と比べて一般病床が 1.6 ポイント下回る 77.0%、精神病床は 3.2 ポイント下回る 63.7%となっている。

なお、この病床利用率を前年度の全国平均の500床以上と比べて見ると、一般病床は低く、精神病床は高くなっている。

(6) 地域別病院利用状況

地 域 別 病 院 利 用 状 況

(単位：人、%)

区 分		入 院		外 来	
		延べ患者数	構成比	延べ患者数	構成比
東 多 摩 地 域	青 梅 市	81,353	52.5	191,894	59.7
	福 生 市	7,507	4.9	13,658	4.2
	羽 村 市	18,440	11.9	36,258	11.3
	あ き る 野 市	15,693	10.1	25,233	7.9
	瑞 穂 町	8,263	5.4	16,428	5.1
	日 の 出 町	4,481	2.9	7,159	2.2
	檜 原 村	819	0.5	847	0.3
	奥 多 摩 町	4,472	2.9	7,581	2.4
	小 計	141,028	91.1	299,058	93.1
	2 2 市	6,153	4.0	9,569	3.0
都	2 3 区	1,419	0.9	1,166	0.3
	そ の 他	0	0.0	39	0.0
	計	148,600	96.0	309,832	96.4
	埼 玉 県	飯 能 市	1,771	1.1	3,089
入 間 市		1,065	0.7	4,147	1.3
そ の 他		783	0.5	1,357	0.4
計		3,619	2.3	8,593	2.7
山 梨 県		1,097	0.7	1,524	0.5
そ の 他		1,557	1.0	1,388	0.4
合 計		154,873	100.0	321,337	100.0

西多摩地域からの利用者が、入院は昨年度より0.5ポイント高い91.1%、外来は昨年度より0.4ポイント高い93.1%を占めている。



### 3 財政状況について

#### (1) 資産、負債および資本状況

病院事業の当事業年度末財政状況は、別表3の比較貸借対照表のとおりである。

資産合計は、186億62万6,835円で、前年度末と比較すると、8,462万1,305円(0.5%)増加している。これは、固定資産は、院内保育所用建物、鏡視下手術ビデオシステム等の医療器械および病院総合情報システム等の備品の購入はあるものの、減価償却累計額の増加により798万9,245円(△0.1%)減少したが、流動資産が現金預金は減少したものの、未収金等の増加により9,261万550円(1.3%)増加したことによるものである。

負債合計は、120億6,155万2,379円で、前年度末と比較すると、1億1,349万9,916円(△0.9%)の減少となっている。

これは、1年以内に償還期限が到来する流動負債に計上される企業債が1億7,075万9,726円、固定負債に計上されるその他の企業債が2,456万1,759円増加したものの、流動負債である未払金が2億3,887万1,623円(△24.6%)減少したこと、更には会計基準改定により繰延収益(負債)に計上された「補助金等で取得した固定資産の補助金等相当分である長期前受金」が減価償却にともなう収益化により6,226万6,207円(△7.2%)減少したことが主な要因である。

また、資本合計は、65億3,907万4,456円で、前年度末と比較すると、1億9,812万1,221円(3.1%)の増加となっている。

これは、他会計からの出資金である繰入資本金3,938万3,000円(1.3%)の増に加え、昨年度は会計基準改定の影響により0円であった未処分利益剰余金1億5,873万8,221円(皆増)の増によるものである。

この結果、負債・資本合計は、186億62万6,835円で、前年度末と比較すると、8,462万1,305円(0.5%)増加している。

#### (2) 決算収支不足額等の補填および会計処理状況

資本的収支(税込)は、収入額が10億4,957万8,360円で、これに対する支出額は19億5,538万4,577円であり、資本的収入額が資本的支出額に不足する額は9億580万6,217円である。

この不足額を当年度分消費税および地方消費税資本的収支調整額 202 万 7,123 円、過年度分損益勘定留保資金 1,483 万 4,242 円、当年度分損益勘定留保資金 8 億 8,894 万 4,852 円で補填した。

この結果、平成 28 年度への損益勘定留保資金等繰越額は、1 億 9,526 万 1,765 円に増加した。

#### 損益勘定留保資金等の年度別推移

(単位：円)

区分	内部留保資金額（使用可能額）			補填額	翌年度繰越額
	前年度繰越分	当年度分	計		
25	505,727,880	1,127,238,490	1,632,966,370	1,161,805,001	471,161,369
26	471,161,369	1,044,807,865	1,515,969,234	1,501,134,992	14,834,242
27	14,834,242	1,084,206,617	1,099,040,859	903,779,094	195,261,765

### (3) 財務比率

#### 財務比率

(単位：%)

区分	27 年度	26 年度	増減	全国平均 (26 年度)
流動比率	362.5	348.1	14.4	186.9
自己資本構成比率	39.4	38.9	0.5	28.5
固定資産対長期資本比率	67.3	67.9	△ 0.6	86.7

流動比率は、短期債務に対して、これに必ずべき流動資産が十分あるかどうか、その割合を明らかにするための比率であり、流動資産額を流動負債額で除したものである。したがって、この比率が高ければ高いほど短期債務の支払に十分な流動資産を有していること

になる。当年度は、362.5%で前年度より14.4ポイント上回っている。

自己資本構成比率は、総資本（資本金＋負債）に占める自己資本（資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益）の割合を示すもので、この比率が高いほど経営の安全性が高いとされている。当年度は、39.4%と前年度を0.5ポイント上回っている。

また、固定資産対長期資本比率は、長期資本（資本金＋剰余金＋固定負債＋評価差額等＋繰延収益）に対する固定資産の割合を示すもので、その比率は低いほど良く、100%以下が望ましいとされている。当年度は67.3%であり、前年度より0.6ポイント改善している。

#### (4) 資金収支の状況

資金収支の状況は、別表1のキャッシュフロー計算書に示すとおり、投資活動におけるキャッシュフローは10億4,706万9,261円のマイナスとなっているが、業務活動のキャッシュフローは7億8,358万1,333円プラスとなっており、財務活動のキャッシュフローも企業債の借入および償還等により2億3,470万4,485円のプラスとなっている。

この結果、平成27年度全体のキャッシュフローは、2,878万3,443円のマイナスとなっているが、資金期末残高は45億262万6,378円あり、資金的に健全な状況を継続している。

## 4 建設改良事業について

建設改良事業については、次のとおりである

### (1) 病院施設整備事業

病院建替えに向けて平成26年度に策定した新病院基本構想にもとづく新病院基本計画の策定支援業務委託12,960,000円（税込み）を実施している。

### (2) 建物および付帯設備工事

改修工事の総額は、4,989万6,000円（税込み）であり、総合情報システムの更新に伴う、新サーバー室の新棟地下2階駐車場への設置工事4,752万円（税込み）および同工事の監理委託237万6,000円（税込み）である。

### (3) 固定資産購入

医療器械購入費は36件、総額1億2,711万2,328円(税込み)で、主なものは、鏡視下手術ビデオシステム2,073万6,000円(中央手術室)、超音波診断装置1,868万4,000円(第二検査室)、内視鏡ビデオスコープシステム1,177万2,000円(泌尿器科外来診察室)、超音波診断装置680万4,000円(産婦人科外来診察室)、全身麻酔器648万円(中央手術室)、電動ベッド・小児用ベッド626万1,840円(各病棟)、超音波診断装置578万8,800円(耳鼻咽喉科外来診察室)、セントラルモニターおよび心電図送信機399万6,000円(東3、東4、西5の各病棟)である。

備品購入費は9件、総額9億7,776万5,952円(税込み)で、主なものは、病院総合情報システム9億7,200万円(各部門)、ベッドパンウォッシャー298万2,960円(新4、新5病棟)、与薬カート72万3,600円(東6病棟)、エコムシュウ77万7,600円(東5、西4病棟)である。

建物は、1件、総額609万9,600円(税込み)で、院内保育所用の軽量鉄骨2階建て(河辺町4丁目)の建物である。

### 第3 要望等事項

人口減少や少子高齢化の急速な進展により、医療、介護をはじめ、社会保障に関する様々な取組が進められる中、地域の実情に応じた医療の提供体制を確保することは非常に重要であり、自治体病院には、行政機関、医療機関、介護施設等と連携し、地域に必要な医療を公平・公正に提供し、住民の生命と健康を守り、地域の健全な発展に貢献するという使命が課せられている。

しかしながら、平成26年度決算において経常損失を生じた自治体病院事業の割合は54.7%に達し、前年より1.2ポイント増加しており、依然として全国の自治体病院では厳しい経営が続いている。

このような中、青梅市立総合病院（以下「総合病院」という。）においては、地域の基幹病院として、総合的医療機能を基礎に、小児、救急、周産期などの不採算部門の医療や、がん治療等をはじめ高度な医療を担うなど、平成27年度も引き続き「安全で質の高い医療と看護」の提供に向け、医師や看護師等の確保、7対1看護体制の継続、医療機器の更新等、診察環境や勤務環境の改善に努めてきた。

また、放射線治療、化学療法、手術療法の更なる充実に努め、平成28年2月には、地域がん診療連携拠点病院の指定更新を受けたところである。

平成27年度における総合病院の決算状況を見ると、総収益については、前年度と比較して、医業収益は0.5%、医業外収益は1.0%増加となった。特別利益は、年度をまたぐ診療報酬請求が前年度に比較して入院外来とも減少し、41.7%の減となったが、総収益全体では0.2%の増加となった。

総費用については、前年度と比較して、医業費用は2.1%、医業外費用は10.6%の増加となった。特別損失については、会計基準改定により退職給付引当金の計上が義務付けられたことなどから、特別損失が大幅な増となった前年度に比較して、94.8%の大幅な減少となった。

この結果、収支全体では1億5,873万8,221円（税抜き）の純利益を計上し、引き続き黒字となった。

決算状況の主な内容については、新病院基本計画の策定支援業務委託、総合情報システムサーバ室整備工事の実施、鏡視下手術ビデオシステム、

内視鏡ビデオスコープシステム、超音波診断装置等の更新を図るとともに、病院総合情報システム等の更新を行い、医療の充実や業務の効率化、情報の共有化の充実を図った。

また、質の高い安全で安心な医療・看護の提供のため、医師や看護師の確保に努めるとともに、職員が働き続けられる環境の整備として、院内保育所を整備した。

今後、市民に信頼され満足される質の高い医療の継続的かつ安定的な提供に努められるとともに、引き続き健全経営に努められるようお願いするものである。

次に本年度の決算審査の中から、幾つかの要望を述べることにする。

#### 1 病院総合情報システムおよび医療機器等の整備について

平成27年度は、病院総合情報システムの更新を行い、全診療科で電子カルテの運用による患者情報の共有化が図られ、一元管理のもと、医療の安全やチーム医療の質が向上し、業務の効率化が図られたところである。

また、診断精度の向上、患者への身体的負担の軽減が図られることから、耐用年数や老朽化などの更新基準を考慮した上で、鏡視下手術ビデオスコープシステム等、最新の医療機器が購入されている。

医療機器等の整備に当たっては、引き続き、その導入効果等の分析、検証を行うとともに、適切な導入方法等について十分精査し、経費削減と透明性の確保に努められたい。

さらに、透明性、公平性、競争性をより一層確保するため、医療器械等機種選定委員会等のあり方についても検討されたい。

#### 2 医師および看護師等の確保対策について

良質な医療を提供するためには、医師および看護師等の確保や育成が不可欠である。

人口減少や少子高齢化の急速な進展により、今後医療需要は大きく変化することが見込まれており、看護師等の新たな確保とともに、定着を図ることも重要となっている。地域医療はもとより、病院事業の経営面にも大きな影響を及ぼすものであるので、医師および看護師等の確保にあたっては、今後も適切な対策を講じられたい。

平成27年度に開設された院内保育所については、医師や看護師等

の採用や復職支援に大きな効果が期待されている。今後より利用しやすい保育所となるよう課題を整理し、有効な活用に努められたい。

### 3 地域医療連携の推進と健全経営の継続について

総合病院は、医療機能の分化を進める国の医療施策のもと、西多摩保健医療圏において救命救急センターを備える中核病院として、高度・急性期医療を担うとともに、自治体病院としての役割を担ってきた。

今後、地域全体の医療の確保と質の向上を図るため、西多摩保健医療圏における「地域医療支援病院」の指定に向け、地域の病院や診療所の支援を通じて、医療機能の役割分担や連携の取組をより一層強化されるよう要望する。

また、総合病院は、平成12年に開設した新棟を除き老朽化、狭あい化が進み、先端医療や新たな医療への対応が困難になっていることから、平成26年度に新病院基本構想が策定されたところである。

その中では、高度急性期医療の強化、先進専門医療の充実、地域連携に向けた連携部門の強化を新病院の方向性（コンセプト）としており、これを現実のものとしていくためには、多額の費用が想定されるところである。

平成26年6月に公布された医療介護総合確保推進法を踏まえ、平成28年度中に策定を予定している「新公立病院改革プラン」においても、一層の経営の効率化と東京都地域医療構想を踏まえた役割の明確化が求められることから、一層の経費削減と各種加算の取得等による収益確保を図ることにより、基礎となる経営基盤の強化を進め、健全経営を継続されるよう要望するものである。

別表 1

平成27年度青梅市病院事業 キャッシュ・フロー計算書（間接法） （平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）		
	平成27年度	平成26年度
	単位:円	
1 業務活動によるキャッシュフロー		
当年度純利益	158,738,221	△ 1,040,630,760
減価償却費	1,040,843,608	1,104,878,310
貸倒引当金の増減額	△ 353,459	7,599,911
退職給付引当金の増減額	△ 17,084,000	900,001,602
賞与等引当金の増減額	9,010,000	365,287,000
長期前受金戻入額	△ 100,311,950	△ 102,783,943
受取利息および受取配当金	△ 243,073	△ 487,385
支払利息	139,221,440	152,281,984
有形固定資産除却損	52,260,641	8,017,907
未払金の増減額	△ 238,871,623	△ 138,526,684
未収金の増減額	△ 117,571,294	△ 26,086,997
たな卸資産の増減額	△ 3,469,240	53,806,673
研究研修奨励援助経費引当金の増減額	0	△ 205,978
前受金の増減額	15,000	45,000
預り金の増減額	375,429	6,524,480
小計	922,559,700	1,289,721,120
利息および配当金の受取額	243,073	487,385
利息の支払額	△ 139,221,440	△ 152,281,984
業務活動によるキャッシュ・フロー	783,581,333	1,137,926,521
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△ 1,086,855,445	△ 326,452,814
国都補助金等の返還による支出	△ 149,617	△ 21,907
国庫補助金等による収入	38,195,360	56,403,000
長期貸付金の貸付	△ 4,750,000	△ 8,940,000
長期貸付金の免除・返還	6,050,006	9,226,660
敷金の増減額	443,000	237,000
医学研修奨励基金の積立による支出	△ 2,565	△ 208,529
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,047,069,261	△ 269,756,590
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	972,000,000	125,600,000
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 776,678,515	△ 805,243,811
他会計からの出資による収入	39,383,000	38,599,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	234,704,485	△ 641,044,811
資金増加（減少）額	△ 28,783,443	227,125,120
資金期首残高	4,531,409,821	4,304,284,701
資金期末残高	4,502,626,378	4,531,409,821



別表 2

## 比 較 損

科 目	27 年 度		
	金 額	構 成 比	増 減 率
医 業 収 益	13,629,108,607	88.0	0.5
入 院 収 益	8,997,545,913	58.1	△ 1.9
外 来 収 益	4,384,251,556	28.3	6.0
そ の 他 医 業 収 益	247,311,138	1.6	△ 0.6
医 業 外 収 益	1,764,628,067	11.4	1.0
受 取 利 息 配 当 金	243,073	0.0	△ 50.1
他 会 計 補 助 金	0	—	—
補 助 金	803,743,000	5.2	1.7
他 会 計 負 担 金	666,294,000	4.3	△ 0.3
引 当 金 取 崩 し 収 入	0	0.0	—
基 金 取 崩 し 収 入	0	—	—
患 者 外 給 食 収 益	0	—	—
長 期 前 受 金 戻 入 益	100,311,950	0.6	3.3
資 本 費 繰 入 収 益	44,681,000	0.3	2.0
そ の 他 医 業 外 収 益	149,355,044	1.0	1.5
特 別 利 益	87,883,326	0.6	△ 41.7
固 定 資 産 売 却 益	0	—	—
過 年 度 損 益 修 正 益	87,872,276	0.6	△ 39.0
そ の 他 特 別 利 益	11,050	0.0	△ 99.8
収 益 合 計	15,481,620,000	100.0	0.2
医 業 費 用	14,561,959,959	95.0	2.1
給 与 費	7,670,578,252	50.1	2.9
材 料 費	3,645,401,808	23.8	3.6
経 費	2,105,964,964	13.7	△ 1.2
減 価 償 却 費	1,040,843,608	6.8	△ 5.5
資 産 減 耗 費	53,022,776	0.3	540.1
研 究 研 修 費	46,148,551	0.3	△ 1.7
医 業 外 費 用	677,361,005	4.4	10.6
支 払 利 息	139,221,440	0.9	△ 8.6
引 当 金 繰 入 費 用	0	0.0	—
基 金 積 立 金	0	0.0	—
保 育 所 運 営 費	4,078,635	0.0	皆増
患 者 外 給 食 材 料 費	0	—	—
雑 損 失	533,683,800	3.5	15.9
そ の 他 医 業 外 費 用	377,130	0.0	147.6
特 別 損 失	83,560,815	0.6	△ 94.8
固 定 資 産 売 却 損	0	0.0	—
過 年 度 損 益 修 正 損	82,316,178	0.6	△ 39.5
そ の 他 特 別 損 失	1,244,637	0.0	△ 99.9
費 用 合 計	15,322,881,779	100.0	△ 7.1
当 年 度 純 利 益	158,738,221	—	115.3

# 益 計 算 書

(単位：円、%)

	2 6 年 度			対前年度差引額
	金 額	構 成 比	増 減 率	
対前年度差引額				
70,947,989	13,558,160,618	87.7	△ 8.3	△ 1,219,220,030
△ 174,737,073	9,172,282,986	59.3	3.8	338,098,538
247,156,237	4,137,095,319	26.8	△ 27.3	△ 1,553,616,264
△ 1,471,175	248,782,313	1.6	△ 1.5	△ 3,702,304
17,627,809	1,747,000,258	11.3	△ 5.7	△ 106,322,150
△ 244,312	487,385	0.0	234.1	341,521
0	0	-	-	0
13,503,000	790,240,000	5.1	△ 0.4	△ 3,355,000
△ 1,937,000	668,231,000	4.3	14.9	86,905,000
0	0	0.0	皆減	△ 304,151,517
0	0	-	-	0
0	0	-	-	0
3,174,982	97,136,968	0.6	皆増	97,136,968
891,000	43,790,000	0.3	皆増	43,790,000
2,240,139	147,114,905	1.0	△ 15.5	△ 26,989,122
△ 62,888,601	150,771,927	1.0	58.4	55,605,008
0	0	-	-	0
△ 56,174,544	144,046,820	0.9	52.2	49,431,231
△ 6,714,057	6,725,107	0.1	1,119.8	6,173,777
25,687,197	15,455,932,803	100.0	△ 7.6	△ 1,269,937,172
297,546,838	14,264,413,121	86.5	△ 6.9	△ 1,061,928,797
213,219,057	7,457,359,195	45.2	3.5	255,309,626
127,408,580	3,517,993,228	21.3	△ 27.9	△ 1,362,244,022
△ 26,242,699	2,132,207,663	12.9	1.4	30,430,433
△ 60,792,711	1,101,636,319	6.7	0.8	8,270,182
44,738,941	8,283,835	0.1	△ 9.1	△ 831,629
△ 784,330	46,932,881	0.3	17.9	7,136,613
64,648,946	612,712,059	3.7	△ 39.1	△ 393,924,967
△ 13,060,544	152,281,984	0.9	△ 8.5	△ 14,131,313
0	0	0.0	皆減	△ 477,307,935
0	0	0.0	皆減	△ 3,050
4,078,635	0	0.0	-	0
0	0	-	-	0
73,406,065	460,277,735	2.8	27.0	97,905,451
224,790	152,340	0.0	△ 71.8	△ 388,120
△ 1,535,877,568	1,619,438,383	9.8	1,570.4	1,522,489,101
0	0	0.0	皆減	△ 493,160
△ 53,691,467	136,007,645	0.8	43.6	41,284,723
△ 1,482,186,101	1,483,430,738	9.0	85,489.1	1,481,697,538
△ 1,173,681,784	16,496,563,563	100.0	0.4	66,635,337
1,199,368,981	△ 1,040,630,760	-	△ 451.6	△ 1,336,572,509

別表 3

## 比 較 貸 借

科 目	27 年 度				26 年 度			
	金 額	構成比	増減率	対前年度差引額	金 額	構成比	増減率	
固 定 資 産	11,126,662,911	59.8	△ 0.1	△ 7,989,245	11,134,652,156	60.1	△ 16.7	
有 形 固 定 資 産	11,094,216,965	59.6	△ 0.1	△ 6,248,804	11,100,465,769	59.9	△ 16.7	
土 地	406,902,748	2.2	0.0	0	406,902,748	2.2	0.0	
建 物	8,186,888,805	44.0	△ 6.4	△ 555,858,261	8,742,747,066	47.2	△ 16.7	
構 築 物	38,813,266	0.2	△ 12.2	△ 5,383,203	44,196,469	0.2	△ 16.3	
器 械 備 品	2,422,357,990	13.0	29.3	549,134,540	1,873,223,450	10.1	△ 20.9	
車 両	130,036	0.0	0.0	0	130,036	0.0	0.0	
放射性同位元素	11,124,120	0.1	△ 18.0	△ 2,441,880	13,566,000	0.1	644.6	
建設仮勘定	27,000,000	0.1	44.4	8,300,000	18,700,000	0.1	皆増	
その他有形 固 定 資 産	1,000,000	0.0	0.0	0	1,000,000	0.0	0.0	
無 形 固 定 資 産	4,369,518	0.0	0.0	0	4,369,518	0.0	0.0	
電話加入権	4,369,518	0.0	0.0	0	4,369,518	0.0	0.0	
投 資	28,076,428	0.2	△ 5.8	△ 1,740,441	29,816,869	0.2	9.9	
投資有価証券	0	—	—	0	0	—	—	
長期貸付金	15,553,334	0.1	△ 7.7	△ 1,300,006	16,853,340	0.1	△ 1.7	
基 金	10,211,094	0.1	0.0	2,565	10,208,529	0.1	2.1	
その他投資	2,312,000	0.0	△ 16.1	△ 443,000	2,755,000	—	皆増	
流 動 資 産	7,473,963,924	40.2	1.3	92,610,550	7,381,353,374	39.9	2.6	
現 金 預 金	4,502,626,378	24.2	△ 0.6	△ 28,783,443	4,531,409,821	24.5	5.3	
未 収 金	2,871,031,015	15.5	4.3	117,924,753	2,753,106,262	14.9	0.7	
貯 蔵 品	99,306,531	0.5	3.6	3,469,240	95,837,291	0.5	△ 36.0	
前 払 金	0	—	—	0	0	—	—	
その他流動資産	1,000,000	0.0	0.0	0	1,000,000	0.0	△ 74.9	
資 産 合 計	18,600,626,835	100.0	0.5	84,621,305	18,516,005,530	100.0	△ 9.9	

対 照 表

(単位：円、%)

科 目	2 7 年 度				2 6 年 度			
	金 額	構成比	増減率	対前年度差引額	金 額	構成比	増減率	
負 債	固 定 負 債	9,202,134,061	49.4	0.1	7,477,759	9,194,656,302	49.7	388.7
	企 業 債	6,437,644,061	34.6	0.4	24,561,759	6,413,082,302	34.7	皆増
	建設改良費等の財源 に充てるための企業債	6,437,644,061	34.6	0.4	24,561,759	6,413,082,302	34.7	皆増
	引 当 金	2,764,490,000	14.8	△ 0.6	△ 17,084,000	2,781,574,000	15.0	47.8
	退職給付引当金	2,764,490,000	14.8	△ 0.6	△ 17,084,000	2,781,574,000	15.0	皆増
	流 動 負 債	2,061,536,471	11.1	△ 2.8	△ 58,711,468	2,120,247,939	11.5	90.9
	企 業 債	947,438,241	5.1	22.0	170,759,726	776,678,515	4.2	皆増
	建設改良費等の財源 に充てるための企業債	947,438,241	5.1	22.0	170,759,726	776,678,515	4.2	皆増
	一 時 借 入 金	0	—	—	0	0	—	—
	未 払 金	731,062,701	4.0	△ 24.6	△ 238,871,623	969,934,324	5.3	△ 12.5
	前 受 金	838,620	0.0	1.8	15,000	823,620	0.0	5.8
	引 当 金	374,297,000	2.0	2.5	9,010,000	365,287,000	2.0	177,242.7
	賞与等引当金	374,297,000	2.0	2.5	9,010,000	365,287,000	2.0	皆増
	預 り 金	6,899,909	0.0	5.8	375,429	6,524,480	0.0	皆増
その他流動負債	1,000,000	0.0	0.0	0	1,000,000	0.0	0.0	
繰 延 収 益	繰 延 収 益	797,881,847	4.3	△ 7.2	△ 62,266,207	860,148,054	4.6	皆増
	長期前受金	797,881,847	4.3	△ 7.2	△ 62,266,207	860,148,054	4.6	皆増
	負 債 合 計	12,061,552,379	64.8	△ 0.9	△ 113,499,916	12,175,052,295	65.8	306.9
資 本	資 本 金	3,127,960,527	16.8	1.3	39,383,000	3,088,577,527	16.7	△ 71.7
	剰 余 金	3,411,113,929	18.4	4.9	158,738,221	3,252,375,708	17.5	△ 51.0
	資 本 剰 余 金	11,000,000	0.1	0.0	0	11,000,000	0.0	△ 99.6
	受 贈 財 産 評 価 額	1,000,000	0.0	0.0	0	1,000,000	0.0	△ 75.3
	寄 付 金	10,000,000	0.1	0.0	0	10,000,000	0.0	△ 1.0
	補 助 金	0	0.0	—	0	0	0.0	皆減
	交 付 金	0	0.0	—	0	0	0.0	皆減
	利 益 剰 余 金	3,400,113,929	18.3	4.9	158,738,221	3,241,375,708	17.5	△ 13.1
	減 債 積 立 金	122,600,000	0.7	0.0	0	122,600,000	0.7	13.7
	利 益 積 立 金	230,013,544	1.2	0.0	0	230,013,544	1.2	△ 42.5
	建設改良積立金	2,888,762,164	15.5	0.0	0	2,888,762,164	15.6	2.8
当年度未処分 利 益 剰 余 金	158,738,221	0.9	皆増	158,738,221	0	0.0	皆減	
資 本 合 計	6,539,074,456	35.2	3.1	198,121,221	6,340,953,235	34.2	△ 63.9	
負 債 ・ 資 本 合 計	18,600,626,835	100.0	0.5	84,621,305	18,516,005,530	100.0	△ 9.9	